

大都市圏高齢化の経済学

2011年10月

(株)日本総合研究所
高橋 進

1. 高齢化する大都市圏 — データの確認

・ これから急加速する都市の高齢化

- 現在は三大都市圏の高齢化率はまだ低いものの、今後は急速に高齢化が進展。その背景は、1950年代半ば以降大都市圏に大量に流入した人口が高齢化すること。
- 大都市圏内でも、とりわけ大規模な宅地開発などによって、高度成長期に大量の若・中年層が流入した大都市近郊で高齢化のスピードが速い。ちなみに、埼玉県の高齢化率は2009年の20.0%から、35年には33.8%に、千葉県では同21.0%から34.2%と見込まれる。
- 地方都市との違いは、総人口は減らずに、高齢者の人口が急増する点。
- 今後も当面は大都市部への若年人口の流入が見込まれるものの、高齢化率の上昇には歯止めかからず。

・ 見込まれる都市財政の急激な悪化

- 現在は、過疎が進行する地域の財政負担が上昇。これに対し、大都市圏内でもとくに急速な高齢化が見込まれる大都市近郊では、財政負担の急増が懸念される。
- 大都市圏では高齢化に伴う財政需要を賄うため、増税か、財政支出の抑制が必要となり、支出構造や行政サービス構造の抜本的見直しが不可避に。

都道府県別高齢化率の推移

	2009年	2035年
全国	22.7	33.7
青森県	24.9	38.2
埼玉県	20.0	33.8
千葉県	21.0	34.2
東京都	20.9	30.7
愛知県	19.8	29.7
大阪府	22.0	33.3
島根県	29.0	37.3

(資料)内閣府 高齢社会白書平成23年版

2. 日本の経済・社会を取り巻く環境変化 ー大震災の影響

・ 当面の景気への影響

- 震災によるサプライチェーンの寸断、個人消費の急減から景気は急激に悪化したものの、4月半ばから、生産の急回復、消費マインドの緩やかな回復などによって、景気は持ち直し。
- 年後半以降は景気は徐々に輸出主導の回復に復帰すると見込まれることに加え、復興需要の立ち上がりが見込まれる。

・ 中長期的影響 ー新たな制約

- 大震災によって引き起こされた不可逆的なマイナス変化を放置すれば、日本経済は衰退の道に入り込む危険。とくに懸念されるのは以下の3点。大震災によって、日本経済は衰退と復活の大きな岐路に。
 - 成長力の低下
産業の空洞化が進行すれば、雇用の減少などを通じて、日本経済の成長力が低下。被災地が復旧しても、あるいは復興需要で一時的に盛り返しても、地域の社会・経済の活力が元に戻らなければ、被災地ばかりか、日本全体の成長力の低下につながる恐れ。
 - 財政破綻リスクの上昇
大規模な財政負担の発生、経済活動の落ち込みの影響によって、財政状況の悪化による政府債務残高の増加に拍車がかかり、財政再建がさらに困難に。この結果、債務の償還能力に疑念が生じ、中長期的に国債金利に上昇圧力がかかり、財政破綻リスクが上昇。
 - エネルギー危機
中期的な電力制約も成長制約要因になる恐れ。それを克服するための需要、供給両サイドの構造改革が必要に。いずれにしてもかなりの国民的なコストの上昇は不可避。

・ 東京一極(大都市)集中や危機管理体制の見直しが課題

- 被災地の復旧・復興が最優先の課題であるが、同時に全国的な視野で見れば、防災や危機管理のあり方の見直しが不可欠に。とりわけ、大都市では、地域のライフラインや移動手段の確保のため、分散・自立型のまち作りが大きな課題に。

2. 日本の経済・社会を取り巻く環境変化 — 社会保障と財源

・ 社会保障と税の一体改革

- 今年7月、「社会保障・税一体改革成案」が閣議報告された。閣議決定されずに報告にとどまったことなど、今後の社会保障改革についての不透明感は強い。
- 主な内容は次の通り。
 - ① 必要な社会保障機能の強化の実施と、持続可能性の確保を図る
 - ② 給付・負担両面で世代間のみならず世代内での公平の確保、所得再配分機能の強化を図る改革を実施する
 - ③ 子ども・子育て支援、若年雇用対策、医療・介護等サービス改革、年金改革、貧困・格差対策、低所得者対策に優先的に取り組む。
 - ④ 2010年代半ばまでに段階的に消費税を10%まで引き上げる

・ その評価

- 社会保障給付の拡充には財源の確保が不可欠であり、消費税の引き上げに踏み込んだ点は一歩前進と評価できるものの、その実施時期や条件が不明確。
- 世代内での所得再分配機能の強化を打ち出したことや、現役世代への給付拡充の方針を示したことは評価できる。
- 社会保障機能の強化とはいっても、財政健全化という課題の前に、その内容は極めて控え目なものにとどまっている。
- また、年金制度では、デフレ下でのマクロ経済スライド、支給開始年齢の引き上げなど、従来、課題とされてきたものに取り組む姿勢をみせていることは評価できる。

・ 改革の本質：増税か給付削減かの選択

- 政府は社会保障と税の一体改革に踏み込む姿勢をみせたものの、急速な高齢化のもとで社会保障経費も急速に膨らんでおり、将来的に消費税の5%程度の引き上げで賄うことはできない。
- 低成長が続けば、日本を待ち受けているのは、増税か、給付水準の維持かという選択ではなく、とめどなき増税か、給付水準の引き下げかという選択である。

2. 日本の経済・社会と取り巻く環境変化 ー 産業競争力の低下

・ モノカルチャー型産業構造

- ー 輸出型製造業、とりわけ自動車依存のモノカルチャー型産業構造が、輸出悪化局面での景気の悪化を増幅。その製造業も今後は生産拠点のさらなる海外移転が懸念される状況。

・ 育たない新分野

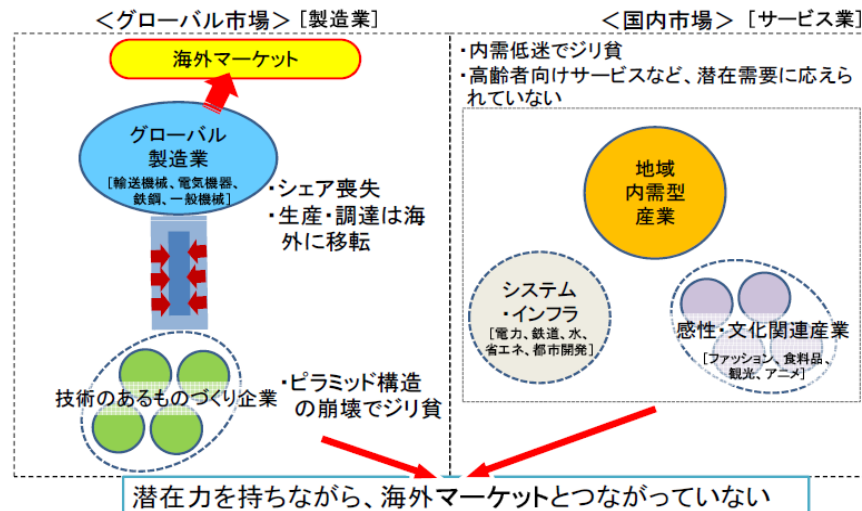
- ー 少子高齢化を勘案すれば、医療・介護・健康・保育・教育分野の成長余地が大きいのが、強い参入規制等が成長を阻害。農・食関連、観光も外需取り込みの有力分野ながら、他先進国に比べ見劣り。

・ 従来型ビジネスモデルの限界

- ー 日本企業の従来モデル(垂直統合自前主義による商品改良・原価低減モデル)に限界。世界のビジネスモデルの変化、新興国市場への対応についていけず、シェアを喪失。

日本の産業構造の現状

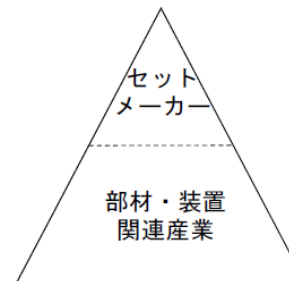
【現状】



(参考)日本の製造業の構造問題

＜従来＞

＜ピラミッド構造垂直統合・自前主義モデル＞
[セットメーカー]：擦り合わせの生産性向上で、同業種間切磋琢磨。
[部品・製造装置メーカー]：強いセットメーカーに鍛えられて、ともに発展。



＜現在＞

①世界のビジネスモデルの変化。
②成長新興国への対応についていけず、世界市場のシェアを喪失。

新興国企業との果てしない生産コスト競争により疲弊。賃金低迷。セットメーカーが負けると、一周遅れで共倒れのおそれ。

3. 高齢化で変わる大都市圏経済 — 活力を維持できるのか

・ 大都市の成長率の低下

- これまで、日本の大都市圏は地方から、人口と労働力を吸収することで成長してきたものの、早晩人口流入は止まり、そのもとで急速な高齢化が進行。人口動態からみて、大都市圏はこれまでのような成長を維持することは不可能。
- 大都市周辺部に配置されていた製造工場も、地方、あるいは海外へ流出する一方、新たな活力の持ち込みが期待できるベンチャーや外資などの参入は極めて低調。税収や雇用の空洞化が進行する恐れ。

・ 高齢化に伴い急増する社会保障負担

- 大都市圏の急速な高齢化とともに、医療、介護など社会保障関連支出が急拡大し、都市財政を圧迫。財政悪化を回避するためには、非社会保障関連支出の抑制、増税等が必要になるが、それでも福祉水準の低下は避けられず。
- 大都市部には必要な福祉サービスを受けられない福祉難民が大量に発生する恐れ。

・ インフラ更新需要の発生

- 大都市圏で形成されてきた膨大なインフラを維持・更新するための財政負担も拡大。これを賄うための財源もいずれ枯渇。
- その一方では、人口動態の変化や都市機能の変化に伴って、大量の遊休インフラが発生。これまでのようなハコモノ重視の行政やスクラップ・アンド・ビルトでは、ニーズの変化に対応できない恐れ。

4. 内需活性化の突破口としての大都市再生

・ 不可欠な大都市圏の活性化

- 大都市圏で急拡大する社会保障支出による財政悪化を食い止めるためには、大都市圏の成長モデルを見直し、高付加価値産業を育成する必要。
- 日本経済の再生のためには、従来型の輸出型製造業の高度化と同時に、中小企業や非製造業など内需型産業を活性化させ、国内のみならず、アジアの需要も取り込む必要。ただし、アジアのキャッチアップのもと、日本の産業はビジネスモデルの転換が必要。
- 大都市圏には、製造業の基盤に加え、新産業の育成に不可欠な知識や人材の蓄積、世界一洗練され厳しい目を持つ消費市場がある。
- 大都市圏に高付加価値産業を育成することで日本経済再生の起爆剤とすべく、規制緩和や対外開放に取り組むべき。

・ 膨大な潜在需要の顕在化

- 需要不足経済の下でも、大都市圏には膨大な潜在需要が存在。供給サイドの改革を通じて、潜在需要を顕在化できれば、内需活性化の切り札に。
 - 大都市圏では人口減少下でも、今後急速な高齢化とともに医療、介護などの需要拡大が見込まれ、これをこれまでのように行政措置で賄おうとすれば、サービス水準の低下と、従事する労働者の低賃金が定着し、結果的に、超過需要が常態化。
 - 大都市部では、保育や教育などの分野でも超過需要が存在。今後、女性の労働力化率を引き上げようとするれば、表面化する保育や教育の膨大な潜在需要に対応する必要。
- さらに、コンパクト・シティ化の一方で、容積率の緩和などにより都市中心部の効率化を図るなど、大都市圏の作り変えは、大きな潜在需要が見込める分野。

5. 都市活性化に必要なシステム・アプローチ

・ 電力不足が迫る都市設計思想の変革

- 再生可能エネルギーの普及や、需要対策としての節電の必要性、危機管理の観点から、分散型電力需給システムへの転換が不可欠。同時に、省エネ・資源循環、CO2削減等の観点から、都市の作り直しが課題に。

・ ハコモノ重視思想からの脱却

- 大都市部では相変わらず都市機能の高度化を目指したハコモノ作りが重視され、民間でも大規模再開発指向が強いが、今後はその更新負担が、財政や企業収益を圧迫。
- 今後必要なインフラ需要を賄うためには、スクラップ・アンド・ビルドにこだわらず、既存設備の修復、リノベーション、コンバージョンなど、既存インフラの活用が不可欠。

・ 求められるシステム・アプローチ —スマート・コミュニティ

- 都市の再設計に際しては、以下の点を実現するためのシステム・アプローチが必要。
 - スマートグリッドを中核とした、新しいエネルギーシステム
 - エネルギーだけでなく、効率的で危機に強いライフラインなど公共インフラ
 - 公共交通機関を含め、低炭素社会に相応しい利便性の高い交通システム
 - 資源循環、物流、廃棄物リサイクル、セキュリティ、住環境・自然環境管理など都市インフラ
 - 快適性と省エネ・省電力を両立したまちづくり
 - こうしたまちづくりに地域や住民が積極的に参加する仕組み
 - 都市インフラを総合的に管理、運営できる新しい情報ネットワーク

6. まとめ —持続可能な大都市圏へ

- ・ **大都市圏の成長モデルの見直し**
 - － 人口流入に依存した大都市成長モデルは破綻。大都市圏に高付加価値な産業を育成すると同時に、都市の潜在需要を顕在化させ供給サイドを育てる必要。
- ・ **官・民の役割分担の見直し**
 - － 医療・介護・保育などの分野では、民間活力を導入することで、超過需要に対応するとともに、サービスの充実などを通じてカネの流れを増やし、就業人口の増加を図る必要。
 - － 高齢化や成長鈍化のもとでは、住宅取得など個人の資産形成は困難に。他方で、財政資金難から在宅介護などのニーズは高まる。このため、行政のサービス領域の見直しが必要に。
- ・ **大都市圏内の機能分担の見直し**
 - － 大都市圏内では、中心都市からスプロール的にまちが発展し、輸送機関の発達とともに大都市圏も拡大してきたが、高齢化とともにこれも限界に達している。
 - － 大都市圏内で、中心部には医療などのサービスを受けやすい高齢者や就業機会を求める若者が居住し、良質な教育機会や家族の拡大に対応して壮年や中年は郊外に住むなどの機能分担を図ることで、大都市圏としての財政負担が可能に。
 - － 大都市圏の周辺部でも、中心都市との交流人口が増えることで、地域の活性化が見込める。
- ・ **いのちが循環する都市へ**
 - － ヒト・モノ・カネが循環して、都市は成長可能に(少なくとも現状維持)
 - － 資源、エネルギーが循環して、都市は持続可能に
 - － 老人、子供、大人を分けて、それぞれにサービスを提供するのではなく、互いの交流を活発化させることで、いのちの循環が生まれ、都市は住民にとって生き甲斐のあるまちに。